

長崎市 Digital Transformation

DX

推進計画

個別施策（別冊）



第1章 施策体系	5
第2章 重点取り組み（令和7年度～令和9年度）	7
第3章 個別施策	8

基本方針1 利用者に寄り添ったサービスを提供します。

基本施策1-1 安全・安心で快適な環境の整備

個別施策① 防災、消防・救急活動の充実強化	9
個別施策② インフラの維持管理の高度化・省力化	10
個別施策③ ICTを活用した有害鳥獣対策	11

基本施策1-2 健康で豊かに暮らせるサービスの提供

個別施策① 誰もが安心して働ける環境づくり	12
個別施策② 市民の健康づくりの推進	13
個別施策③ こども・子育て支援の充実	14
個別施策④ 地域におけるまちづくり支援の充実	15

基本施策1-3 サービスの情報発信と快適な利用のサポート

個別施策① 使いたい・使えない人をサポート	16
個別施策② 必要な時に必要な人へ届く情報発信	17

基本方針2 都市の力を活かし、産業とまちの活力を高めます。

基本施策2-1 産業のスマート化の推進

個別施策① 地場事業者のDX推進・生産性向上	18
個別施策② 一次産業のスマート化推進	19
個別施策③ デジタルを活用した地域経済の活性化	20

基本施策2-2	データと新技術を活用した新たなサービスの創出	
個別施策①	オープンデータの推進	21
個別施策②	新技術を活用した新サービスの創出	22
基本方針3 未来を見据え、次代を担う人を育てます。		
基本施策3-1	新たな価値を生み出すチャレンジ環境の創出	
個別施策①	スタートアップ・オープンイノベーションの支援	23
個別施策②	次代を担う人材の育成	24
基本施策3-2	学校教育のDX推進	
個別施策①	ICTを活用した「個に応じた学び」の実現	25
個別施策②	学校教育に関する保護者の負担軽減	26
個別施策③	校務DXの推進	27
基本方針4 まちの魅力を磨き、人々に付加価値を提供します。		
基本施策4-1	観光DXによる交流の質の向上	
個別施策①	デジタルマーケティングの推進	28
個別施策②	コンテンツの魅力を活かした周遊促進	29
個別施策③	平和学習コンテンツの充実	30
基本施策4-2	移住促進と関係人口の創出・拡大	
個別施策①	働く場所を選ばない人材の交流促進	31
個別施策②	価値を高める地域ブランディング	32

基本方針5 スマート市役所への変革と都市の基盤整備を推進します。

基本施策5-1 便利で使いやすい行政サービスの最適化

個別施策① 行政手続きのオンライン化推進	33
個別施策② 地理情報システム（GIS）を活用した行政情報の提供	35
個別施策③ キャッシュレス化の推進	36
個別施策④ マイナンバーカードの普及促進	37

基本施策5-2 業務の見直しと働き方の改革

個別施策① 情報システムの標準化・共通化	38
個別施策② デジタル技術を活用した業務の見直し	39
個別施策③ 職員が働きやすい環境の整備	43

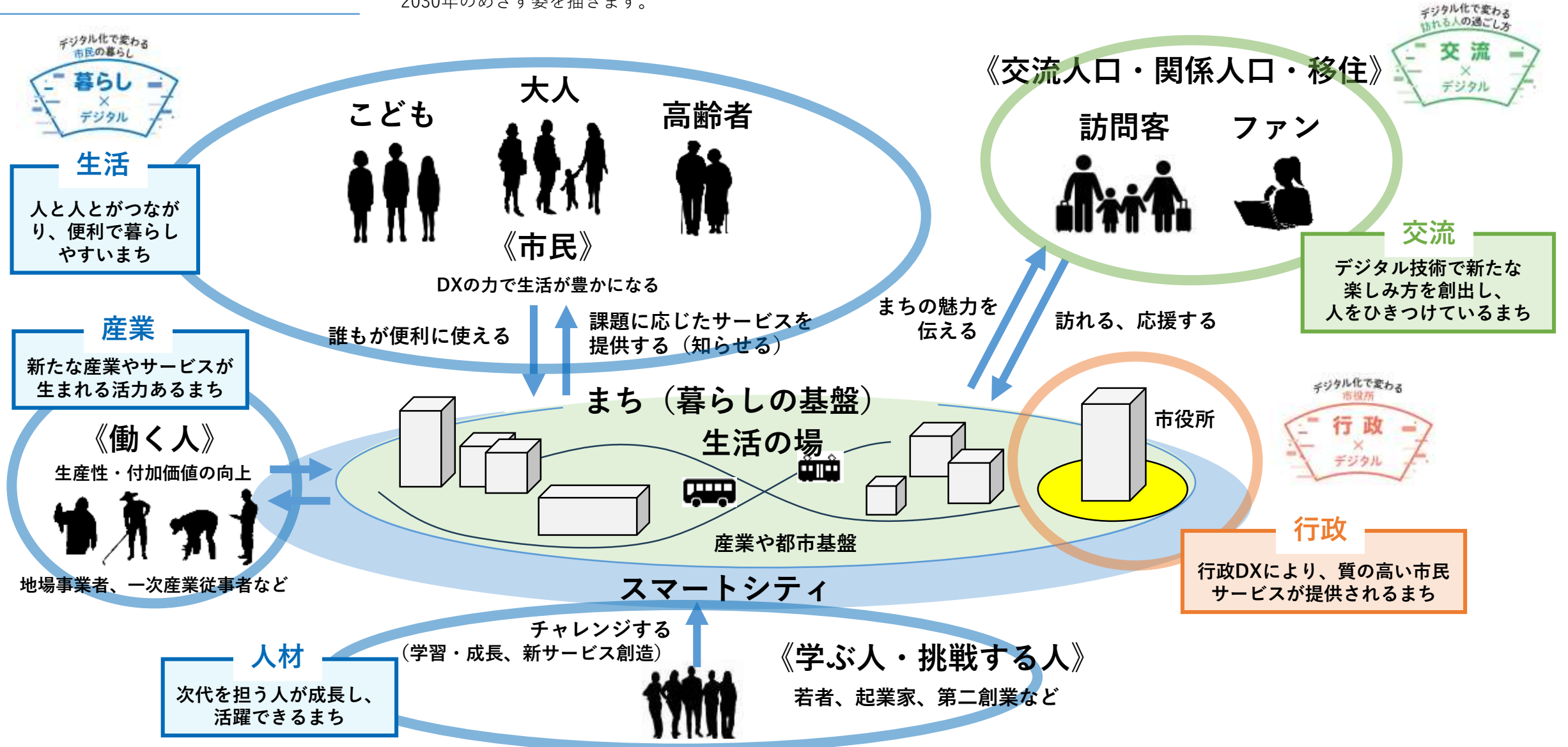
基本施策5-3 変革を推進するための環境整備

個別施策① 庁内デジタル人材の育成	45
個別施策② DX推進体制の構築	46
個別施策③ スマートシティ実現のための基盤整備	47

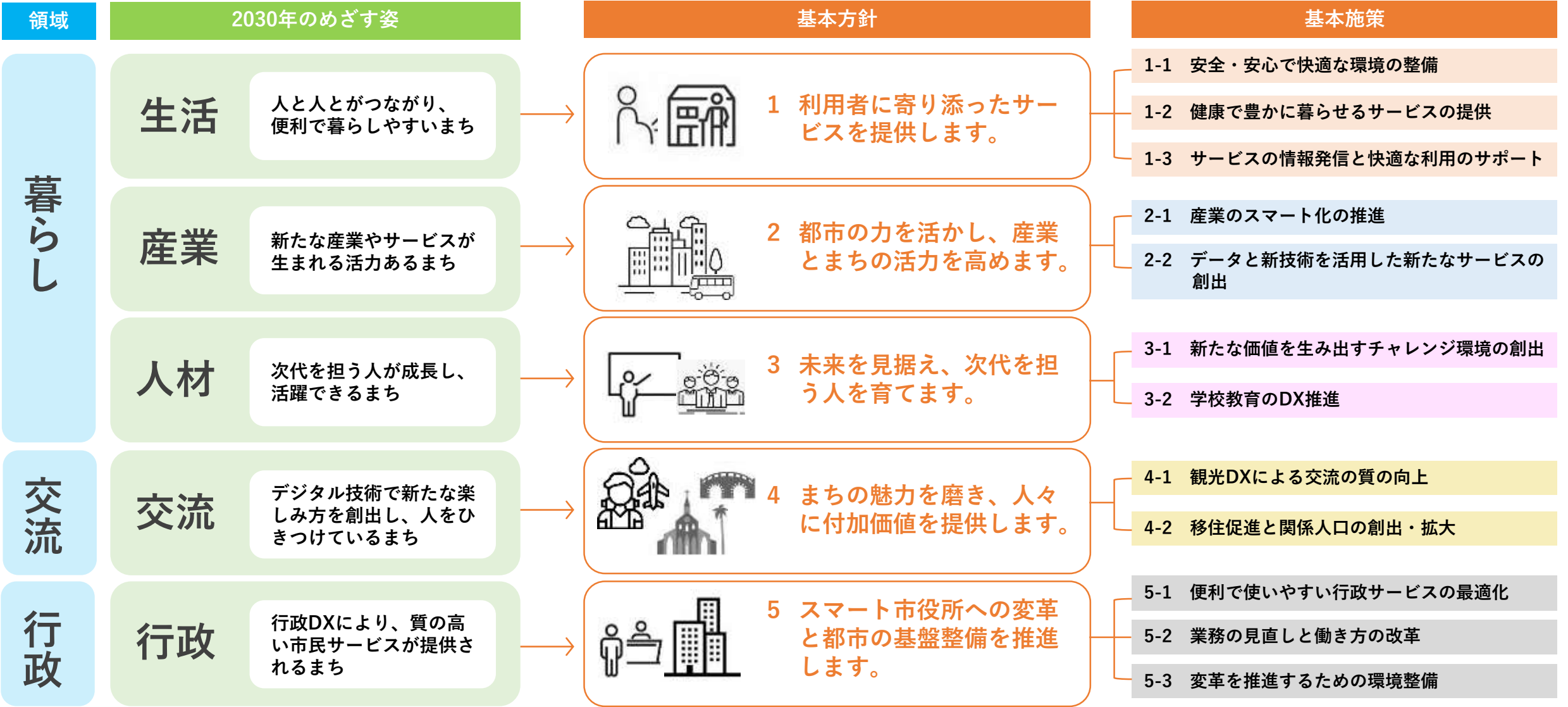
第1章 施策体系

2030年のめざす姿の全体像

まちや人を中心として、「生活」「産業」「人材」「交流」「行政」の5つの分野毎に、2030年のめざす姿を描きます。



施策体系



第2章 重点取組み（令和7年度～令和9年度）

市民及び事業者向けのアンケートの結果を踏まえ、デジタル化による効果が高い施策を3年間で重点的に取り組みます。

1 安全・安心で快適な環境の整備

市民の生活を支える環境の整備にデジタル技術が活用され、安心して暮らせると感じている市民が増加している状態をめざします



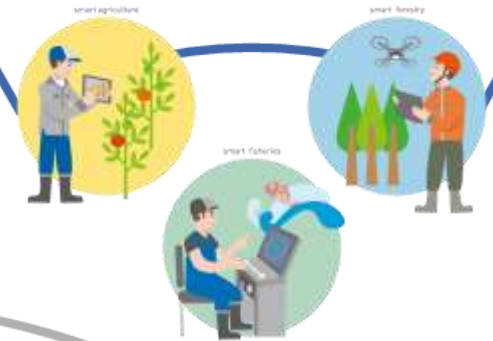
2 サービスの情報発信と快適な利用のサポート

デジタル技術を利用できる人とそうでない人との間の情報格差が軽減され、必要な人に必要な情報が届いている状態をめざします



3 産業のスマート化の推進

デジタル技術を取り入れて生産性向上等に取り組んでいる地場事業者が増えている状態をめざします



4 新たな価値を生み出すチャレンジ環境の創出

チャレンジしやすい環境整備が進み、意欲ある人や企業のチャレンジが増えている状態をめざします



5 便利で使いやすい行政サービスの最適化

便利で使いやすい行政サービスがより多くの人々に利用されるようになり、市民等の手続きに要する手間や時間が削減されている状態をめざします



第3章 個別施策

基本方針1 利用者に寄り添ったサービスを提供します。

重点	基本施策1-1 安全・安心で快適な環境の整備
	個別施策① 防災、消防・救急活動の充実強化
	個別施策② インフラの維持管理の高度化・省力化
	個別施策③ ICTを活用した有害鳥獣対策
	基本施策1-2 健康で豊かに暮らせるサービスの提供
	個別施策① 誰もが安心して働ける環境づくり
	個別施策② 市民の健康づくりの推進
	個別施策③ こども・子育て支援の充実
	個別施策④ 地域におけるまちづくり支援の充実
重点	基本施策1-3 サービスの情報発信と快適な利用のサポート
	個別施策① 使いたい・使えない人をサポート
	個別施策② 必要な時に必要な人へ届く情報発信

基本方針2 都市の力を活かし、産業とまちの活力を高めます。

重点	基本施策2-1 産業のスマート化の推進
	個別施策① 地場事業者のDX推進・生産性向上
	個別施策② 一次産業のスマート化推進
	個別施策③ デジタルを活用した地域経済の活性化
	基本施策2-2 データと新技術を活用した新たなサービスの創出
	個別施策① オープンデータの推進
	個別施策② 新技術を活用した新サービスの創出

基本方針3 未来を見据え、次代を担う人を育てます。

重点	基本施策3-1 新たな価値を生み出すチャレンジ環境の創出
	個別施策① スタートアップ・オープンイノベーションの支援
	個別施策② 次代を担う人材の育成
	基本施策3-2 学校教育のDX推進
	個別施策① ICTを活用した「個に応じた学び」の実現
	個別施策② 学校教育に関する保護者の負担軽減
	個別施策③ 校務DXの推進

基本方針4 まちの魅力を磨き、人々に付加価値を提供します。

	基本施策4-1 観光DXによる交流の質の向上
	個別施策① デジタルマーケティングの推進
	個別施策② コンテンツの魅力を活かした周遊促進
	個別施策③ 平和学習コンテンツの充実
	基本施策4-2 移住促進と関係人口の創出・拡大
	個別施策① 働く場所を選ばない人材の交流促進
	個別施策② 価値を高める地域ブランディング

基本方針5 スマート市役所への変革と都市の基盤整備を推進します。

重点	基本施策5-1 便利で使いやすい行政サービスの最適化
	個別施策① 行政手続きのオンライン化推進
	個別施策② 地理情報システム（GIS）を活用した行政情報の提供
	個別施策③ キャッシュレス化の推進
	個別施策④ マイナンバーカードの普及促進
	基本施策5-2 業務の見直しと働き方の改革
	個別施策① 情報システムの標準化・共通化
	個別施策② デジタル技術を活用した業務の見直し
	個別施策③ 職員が働きやすい環境の整備
	基本施策5-3 変革を推進するための環境整備
	個別施策① 庁内デジタル人材の育成
	個別施策② DX推進体制の構築
	個別施策③ スマートシティ実現のための基盤整備

重点取組

基本施策1-1 安全・安心で快適な環境の整備

個別施策①

凡例

◇：検討

△：一部実施

○：実施

●：拡充

施策名	防災、消防・救急活動の充実強化						
施策概要	防災や消防、救急活動の充実強化を図るため、デジタル技術やデータを活用します。						
成果指標	指標		基準値：令和6年度（2024）	目標値：令和9年度（2027）			
	発災後に被災者台帳作成システム を使用できる職員数		—	600人			
	短縮された病院到着時間		—	3分			
個別事業	個別事業名		事業概要	R7	R8	R9	関係所属
	1	被災者台帳作成システムの導入	大規模災害直後の調査から生活再建支援までの業務をシステム化し、迅速なり災証明書の発行と被災者台帳の作成・管理を行う。	○	○	○	防災危機管理室
	2	消防DXの推進	市民への行政サービス向上と業務の効率化を図るため、マイナ救急事業の本運用や救急業務支援システムの導入などを行うほか、ドローンの配備と研修を行い、消防・救急活動等におけるDXの推進を図る。	△	○	●	警防課 指令課

重点取組

基本施策1-1 安全・安心で快適な環境の整備

個別施策②

凡例

◇：検討

△：一部実施

○：実施

●：拡充

施策名		インフラの維持管理の高度化・省力化									
施策概要		公共施設や道路等の維持・管理を高度化・省力化し、快適な住環境を提供します。									
成果指標	指標		基準値：令和6年度（2024）				目標値：令和9年度（2027）				
	通報システムを利用している自治会数		168自治会				189自治会				
個別事業	個別事業名		事業概要				R7	R8	R9	関係所属	
	1	市立中学校体育館・武道場のスポーツ開放時におけるスマートロックの導入	利用者に暗証番号を送信することなどにより、利用者自身で鍵の開錠・施錠が可能となるスマートロックを導入する。				◇	◇	◇	スポーツ振興課	
	2	舗装維持管理のDX推進	民間が開発している路面モニタリング技術やデータなどを活用することで、市内一円の舗装の状況を把握し、補修のための打ち替えと予防的観点からの打ち替えを計画的に行う。				◇	◇	○	中央総合事務所 地域整備1・2課	
	3	自治会通報システム活用の推進	「自治会通報システム」の活用推進を図ることで、要望者の書類作成の時間削減及び異常箇所の早期特定、早期復旧が可能となる。				○	○	○	中央総合事務所 地域整備1・2課 東・南・北総合事務所 地域整備課	
	4	立ち合い・点検等業務におけるDX推進	- 遠隔臨場を推進し、必要に応じてWebにより現場確認を実施する。 - 遠方監視装置（Web、テレメーター、スマートメーター等）を活用した常時監視型を確立するため、浄水場で監視している配水槽の流量等の情報を、リアルタイムで給水課内でも共有可能とする。 - ドローン操縦資格保有者がドローンを操縦して、ドローンに搭載されたカメラで点検対象施設を撮影し状況を確認する。				△	△	△	事業管理課	

重点取組

基本施策1-1 安全・安心で快適な環境の整備

個別施策③

凡例

◇：検討

△：一部実施

○：実施

●：拡充

施策名	I C Tを活用した有害鳥獣対策						
施策概要	デジタル技術を活用し、高齢化が進み対策が難しくなっている地域等における有害鳥獣対策の負担軽減を図ります。						
成果指標	指標		基準値：令和5年度（2023）	目標値：令和9年度（2027）			
	長崎市有害鳥獣対策協議会の捕獲隊員 によるイノシシの捕獲頭数		2,558頭	3,500頭			
個別事業	個別事業名		事業概要	R 7	R 8	R 9	関係所属
	1	ICTを活用した有害鳥獣対策 の検証	様々なデジタル機器を活用した有害鳥獣対策の実証実 験を行い、有効性を検証する。	◇	○	○	農林振興課

基本施策1-2 健康で豊かに暮らせるサービスの提供

個別施策①

凡例 ◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

施策名	誰もが安心して暮らせる環境づくり						
施策概要	高齢者や障害者など様々な事情を抱えた人が地域で豊かに暮らし続けられる環境づくりを推進します。						
成果指標	指標		基準値	目標値：令和9年度（2027）			
	テレワークロボットを活用して在宅就労できた障害者の延べ人数		504件（令和5年度（2023））	504件			
	ふれあい訪問収集事業の利用登録者数		2,370人（令和6年度（2024））	2,430人			
個別事業	個別事業名		事業概要	R 7	R 8	R 9	関係所属
	1	遠隔操作ロボット活用可能事例の展開等	- 市内のイベントなど遠隔操作ロボット活躍の場を広げ市民や企業等への認知度を高めることにより、遠隔操作ロボットによる働き方の周知・普及を図る。 - 病気や障害など様々な理由で外出が困難な人に対し、デジタル技術の活用をサポートすることで、他者との交流や社会参加、及び就労支援を促していく。	○	○	○	障害福祉課
	2	ふれあい訪問収集事業システム導入	- ふれあい訪問収集事業において、システムを導入し利用者情報を管理することにより、業務の効率化及び収集リスト等のペーパーレス化を図る。 - 収集・安否確認状況をシステムで把握することにより、利用者等からの問合せに即時に対応するとともに、連携部局間の対応を迅速化する。	△	○	○	中央環境センター

基本施策1-2 健康で豊かに暮らせるサービスの提供

個別施策②

凡例 ◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

施策名	市民の健康づくりの推進						
施策概要	市民自ら進める健康づくりをサポートします。						
成果指標	指標		基準値：令和５年度（2023）	目標値：令和９年度（2027）			
	ながさき健康づくりアプリ登録者数		19,727人	※今後長崎県が設定する目標値を踏まえて別途設定			
個別事業	個別事業名		事業概要	R 7	R 8	R 9	関係所属
	1	ながさき健康づくりアプリの利用促進等	市民の健康行動の習慣化を図るため、アプリのポイント付与対象事業の拡大と併せて、健康長崎市民21の取組に関わる情報などを定期的に発信し、健康づくりへの意識を高めることで、行動変容を促す。	○	○	◇	健康づくり課

基本施策1-2 健康で豊かに暮らせるサービスの提供

個別施策③

凡例 ◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

施策名		こども・子育て支援の充実						
施策概要		こどもと子育て世帯が安心して暮らせるサービスの充実を図ります。						
成果指標	指標		基準値：令和 6 年度（2024）		目標値：令和 9 年度（2027）			
	デジタル技術を活用した子育て支援サービスが充実していると思う割合		—		65%			
個別事業	個別事業名		事業概要		R 7	R 8	R 9	関係所属
	1	PMH*への受給者情報の登録 * PMH（Public Medical Hub）： デジタル庁が開発した自治体や医療機関、 対象者間で情報を連携するシステム	PMHにおいて受給資格情報を管理できるよう既存システムを改修することで、マイナンバーカードによる情報の照合を実現し、こども及びひとり親に対する医療費助成の効率化・適正化を図る。		◇	◇	△	こども政策課
	2	児童福祉と母子保健の情報の一元化	児童福祉と母子保健の一体的支援を実現するため、福祉系システムと連携可能な新システムを構築する。		◇	◇	△	子育てサポート課
	3	健診等母子保健サービスのデジタル化	健診等の母子保健事業に係るサービスのデジタル化を図り、保護者の負担を軽減するとともに、行政・医療機関・関係機関の業務効率化を実現する。		◇	○	●	子育てサポート課
	4	病児・病後児保育施設の予約システム導入	病児・病後児保育施設の空き状況の確認や予約をスマートフォンでいつでも簡単にできるシステムを導入する。		○			幼児課
	5	こども相談アプリの導入	こどもが相談しやすいしくみを構築するため、GIGAスクール構想で配布している端末を活用して、こども相談アプリを導入する。		○	○	○	こどもみらい課 （こども相談センター）

基本施策1-2 健康で豊かに暮らせるサービスの提供

個別施策④

凡例 ◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

施策名	地域におけるまちづくり支援の充実						
施策概要	デジタルの力も活用し、地域のつながりづくりや自治会支援の充実を図ります。						
成果指標	指標		基準値：令和 6 年度（2024）	目標値：令和 9 年度（2027）			
	地域交流アプリの導入自治会数		30自治会	40自治会			
個別事業	個別事業名		事業概要	R 7	R 8	R 9	関係所属
	1	自治会エリア情報の可視化（データ化）	自治会エリア情報を地図上に落とし込み可視化し共有することで、市民や事業者を含む庁内外からの問い合わせに対するエリアの確認・回答の効率化を図るとともに、自治会未組織地区等の十分な把握により、自治会加入や設立につなげるもの。	△	○	●	自治振興課
	2	自治会デジタル化支援事業	電子回覧板等の機能を備えた地域交流アプリ「いちのいち」を導入し、自治会会員同士や長崎市との情報共有等のツールとして活用するデジタル化の実証実験のモデル事業を自治会数を増やして継続試行するもの。	●	●		自治振興課

重点取組

基本施策1-3 サービスの情報発信と快適な利用のサポート

個別施策①

凡例 ◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

施策名	使いたい・使えない人をサポート						
施策概要	デジタル技術を使いたい・使えない人をサポートするとともに、デジタルサービスが快適に利用できる環境を提供します。						
成果指標	指標		基準値：令和6年度（2024）	目標値：令和9年度（2027）			
	インターネットを利用している 市民の割合		79.2%	85.0%			
個別事業	個別事業名		事業概要	R7	R8	R9	関係所属
	1	デジタルデバイド対策 （スマホサロンの開催）	養成したスマホサロンサポーター（相談を受ける講師）を派遣し、スマートフォンを所持していない、又は関心がない高齢者にもスマートフォンの利便性を体験してもらう。	●	●	●	DX推進課
	2	公民館講座	公民館で高齢者がパソコン、スマートフォン、タブレット等の日常的な機能が使えるようにする講座を開催する。	○	○	○	生涯学習企画課

重点取組

基本施策1-3 サービスの情報発信と快適な利用のサポート

個別施策②

凡例

◇：検討

△：一部実施

○：実施

●：拡充

施策名	必要な時に必要な人へ届く情報発信						
施策概要	必要な情報が入手しやすく、届けたい人へ情報を届けられる仕組みを構築します。						
成果指標	指標		基準値：令和5年度（2023）	目標値：令和9年度（2027）			
	市役所の情報を入手している人の割合（ホームページ）		17.1%	20%			
	市役所の情報を入手している人の割合（LINE）		10.1%	11%			
個別事業	個別事業名		事業概要	R 7	R 8	R 9	関係所属
	1	ポータルアプリ導入の検討	市のあらゆる情報とサービスを1つのアプリで住民に提供するポータルアプリの導入を検討する。	◇	◇	△	DX推進課
	2	市公式HP・LINEの拡充による多様な問い合わせ対応	市公式HP・LINEのリニューアルを行い、サイト内情報検索機能を強化するとともに、スマートフォン対応とすることで、市民が欲しい市政情報をいつでも・どこでも入手できる環境を整える。	◇	◇	◇	広報広聴課

重点取組

基本施策2-1 産業のスマート化の推進

個別施策①

凡例

◇：検討

△：一部実施

○：実施

●：拡充

施策名	地場事業者のDX推進・生産性向上						
施策概要	新技術を活用した生産性の向上などに取り組む地場事業者に対し、技術導入や人材確保などに関する支援に取り組みます。						
成果指標	指標		基準値：令和5年度（2023）	目標値：令和9年度（2027）			
	地場企業のDX推進にかかる 相談・指導等の支援数		130件	143件			
個別事業	個別事業名		事業概要	R7	R8	R9	関係所属
	1	障害福祉サービス事業所のデジタル化支援	ICTの活用により、業務の効率化を図ることで、利用者へのサービスの質を維持する。	○	○		障害福祉課
	2	多様な働き方の推進 ・働きやすい環境整備等の支援	多様な働き方の推進のため、IT化やDX化など、業務効率化等に取り組む地場事業者を増やすことで、働きやすい環境の整備につなげる。	○	○	○	産業雇用政策課
	3	デジタル人材の確保支援	地場事業者等におけるデジタル人材の確保に向け、都市部の潜在的な移住希望者の発掘、市内企業とのマッチング強化に取り組む。	○	○	○	新産業推進課
	4	地場事業者のDX推進 ・生産性の向上	先端技術を活用した業務効率化や省人化、生産性の向上などを推進し、地場事業者の活性化を図るための支援を行う。	○	○	○	新産業推進課

重点取組

基本施策2-1 産業のスマート化の推進

個別施策②

凡例◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

施策名		一次産業のスマート化推進						
施策概要		一次産業のスマート化を推進し、従事者の経営安定化を図ります。						
成果指標	指標		基準値：令和５年度（2023）		目標値：令和９年度（2027）			
	ICT等を活用したスマート水産業の取り組み件数		３件		５件			
	スマート農業機器の導入戸数		61戸		73戸			
個別事業	個別事業名		事業概要		R 7	R 8	R 9	関係所属
	1	スマート漁業の推進	・ 養殖漁業の生産性向上を図るため、AI搭載型スマート給餌機の横展開をめざす。 ・ 沿岸漁業のスマート化を推進するため、操業効率化や省力化のためのモデルを策定する。 ・ 漁協の経営力強化を図るため、漁協のDX化や組織強化、経営力強化を図る。 ・ 海洋環境の情報を把握するため、赤潮の早期発見や赤潮発生時の対策に取り組みながら、安心して漁業が営める環境づくりを進める。		△	○	●	水産振興課
	2	水産センターにおけるD X推進	・ 水温、D o、P hなどの水質データを２４時間体制で確認するためのシステムを構築する。 ・ 飼育魚等の活動監視、飼育尾数の計測、魚病の監視、水槽の汚れ監視等のためのカメラ（水中含）の設置、情報の共有を実現する。		△	○		水産振興課
	3	スマート農業の推進	ドローンを活用した農薬散布やICT等を活用した環境制御装置の導入のほか、農作業の省力化や自動化を図るためのスマート農業技術の導入を推進する。		○	○	○	農林振興課

重点取組

基本施策2-1 産業のスマート化の推進

個別施策③

凡例◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

施策名	デジタルを活用した地域経済の活性化							
施策概要	域内での消費や市民の行動変容に伴う地域活性化を促進する仕組みを検討します。							
成果指標	指標		基準値：令和 6 年度（2024）		目標値：令和 9 年度（2027）			
	デジタル化によって 「地域経済が豊かになる」と思う人の割合		41.8%		50.0%			
個別事業	個別事業名		事業概要		R 7	R 8	R 9	関係所属
	1	地域通貨・ポイント、 電子商品券	域内での消費や市民の行動変容を促すことで地域を 活性化させるための仕組みとして、地域通貨・ポイ ントや電子商品券の発行を検討する。		◇	◇	◇	商業振興課 DX推進課 都市経営室

基本施策2-2 データと新技術を活用した新たなサービスの創出

個別施策①

凡例 ◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

施策名		オープンデータの推進						
施策概要		オープンデータの推進により、市政の透明性・信頼性や市民の利便性の向上等を図ります。						
成果指標	指標		基準値：令和 5 年度（2023）		目標値：令和 9 年度（2027）			
	オープンデータセットの公開件数		88件		190件			
個別事業	個別事業名		事業概要		R 7	R 8	R 9	関係所属
	1	オープンデータセットの公開件数の拡大	庁内外に向けて、オープンデータ化の趣旨と目的について理解を得るための周知を行い、オープン化の見込みがあるデータを収集し、公開件数の拡大を図る。		●	●	●	情報統計課

基本施策2-2 データと新技術を活用した新たなサービスの創出

個別施策②

凡例 ◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

施策名	新技術を活用した新サービスの創出							
施策概要	新技術を活用した新たなサービスの創出に向けた検討を進めます。							
成果指標	指標		基準値：令和 6 年度（2024）		目標値：令和 9 年度（2027）			
	ドローンを活用した実証事業数		—		2 件			
個別事業	個別事業名		事業概要		R 7	R 8	R 9	関係所属
	1	ドローンの活用	長崎県が「新技術実装連携“絆”特区」に指定されたことによる利点を活かし、ドローンを活用した新たなサービスの創出をめざす。		◇	△	○	DX推進課

重点取組

基本施策3-1 新たな価値を生み出すチャレンジ環境の創出

個別施策①

凡例

◇：検討

△：一部実施

○：実施

●：拡充

施策名	スタートアップ・オープンイノベーションの支援						
施策概要	スタートアップやオープンイノベーションの取組みを支援し、新たな事業・サービスの創出を推進します。						
成果指標	指標		基準値：令和 6 年度（2024）	目標値：令和 9 年度（2027）			
	起業家育成プログラムの参加者数 [累計]		19人	49人			
個別事業	個別事業名		事業概要	R 7	R 8	R 9	関係所属
	1	デジタル関連のコミュニティの創出・拡大	地域のデジタル化、新規事業創出を推進するため、デジタル関連のコミュニティの創出・拡大を図る。	○	○	○	新産業推進課
	2	スタートアップコミュニティ創出・醸成支援	起業を目指す人の発掘・育成、起業家コミュニティの醸成を行う。	○	○	○	新産業推進課

重点取組

基本施策3-1 新たな価値を生み出すチャレンジ環境の創出

個別施策②

凡例

◇：検討

△：一部実施

○：実施

●：拡充

施策名	次代を担う人材の育成							
施策概要	大学・民間企業等と連携した若者の学びの機会の創出や、こどもたちがデジタル技術を自由に学び、楽しみ、挑戦できる場や機会の提供を行います。							
成果指標	指標		基準値：令和５年度（2023）		目標値：令和９年度（2027）			
	テクノバの延べ年間利用者数		393人		1,400人			
	プログラミングコンテストへの応募作品数		74件		250件			
個別事業	個別事業名		事業概要		R 7	R 8	R 9	関係所属
	1	長崎大学実社会課題解決プロジェクトとの連携	長崎大学が実施する実社会課題解決プロジェクトにおいて、地域が抱える課題を提供するなど連携を図り、学生に実践的な学びの機会を提供する。		○	○	○	DX推進課
	2	最新のテクノロジーに触れる場の創出	こどもたちに最新のテクノロジーに触れられる場を提供することで、こどもたちのニーズを充足し、長崎のまちの学びの場としての魅力を実感してもらう。		△	○	○	DX推進課
	3	プログラミングコンテストの充実	令和３年度から中学生を対象に実施してきたプログラミングコンテストについて、対象を小学生にも拡大して、プログラミングの楽しさ等を体験できる機会を提供する。		●	○	○	教育研究所

基本施策3-2 学校教育のDX推進

個別施策①

凡例 ◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

施策名	ICTを活用した「個に応じた学び」の実現						
施策概要	ICTの効果的な活用を図り、「個に応じた学び」や家庭における安全・安心なオンライン学習等を実現します。						
成果指標	指標		基準値：令和５年度（2023）	目標値：令和９年度（2027）			
	AⅠ型学習教材の月間平均回答数		330問	450問			
個別事業	個別事業名		事業概要	R 7	R 8	R 9	関係所属
	1	オンライン学習のための通信費用支援	準要保護世帯の児童・生徒に対して、家庭にWi-Fi環境がない場合に、市が所有するモバイルルータを無償貸与し、その通信費を支援することで、オンライン学習のための環境を整える。	○	○	○	教育委員会総務課
	2	AⅠ型学習教材の活用	AⅠ型学習教材を小中学校に整備することで、「個に応じた学び」を実現し、学力向上を図る。	○	○	○	教育研究所
	3	AⅠを活用した英語教育	市立中学校の生徒たちの英語力の向上をめざし、AIを英語の授業等で活用するモデル事業を行う。	○			学校教育課
	4	学習者用パソコンの更新等	1人1台端末の円滑な更新を行い、校内ネットワーク環境の高速化による学習環境の充実を図る。また、教育コンテンツを充実するとともに、指導する教員の質の向上を目指す。	●	●	○	教育研究所

基本施策3-2 学校教育のDX推進

個別施策②

凡例 ◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

施策名	学校教育に関する保護者の負担軽減						
施策概要	保護者・児童生徒と学校等との情報伝達に係る負担軽減や迅速化等を図ります。						
成果指標	指標		基準値：令和6年度（2024）	目標値：令和9年度（2027）			
	自治体連絡機能を用いて、保護者に情報配信をした件数		80件	250件			
個別事業	個別事業名		事業概要	R 7	R 8	R 9	関係所属
	1	保護者連絡ツール等の活用	保護者連絡ツール「tetoru」を活用し、学校を経由せずに直接保護者等に連絡するとともに、教育委員会への申請処理の電子化などにより効率化を図る。	○	○	○	教育研究所等

基本施策3-2 学校教育のDX推進

個別施策③

凡例 ◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

施策名	校務DXの推進						
施策概要	教職員の業務効率化を図るため、校務DXを推進します。						
成果指標	指標		基準値：令和5年度（2023）	目標値：令和9年度（2027）			
	市立小中学校の教職員のうち、月45時間を超えた年間のべ人数		3,847人	2,000人			
個別事業	個別事業名		事業概要	R 7	R 8	R 9	関係所属
	1	汎用のクラウド基盤を利用したネットワークの統合	国が掲げる次世代校務DXの考え方に基づいて、汎用のクラウド基盤を用いて学習系と校務系の2つのネットワークを1つに統合し、業務の効率化を図る。	△	○	○	教育研究所
	2	勤怠管理システムの構築	打刻機能のみの小・中・高の勤怠管理システムを庶務事務機能を付加したクラウド型のシステムへ更新することで、次世代校務DX導入による業務の効率化を推進する。	△	○	○	教育研究所

基本施策4-1 観光DXによる交流の質の向上

個別施策①

凡例 ◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

施策名	デジタルマーケティングの推進							
施策概要	消費や人流など様々なデータ等を活用し、訪問客一人ひとりのニーズに対応した周遊促進や消費喚起、幅広い観光情報の発信や滞在環境の向上等を図ります。							
成果指標	指標		基準値：令和５年度（2023）		目標値：令和９年度（2027）			
	長崎市公式観光サイト「travel nagasaki」のエンゲージメント率※		59%		61%			
個別事業	個別事業名		事業概要		R 7	R 8	R 9	関係所属
	1	人流分析データを活用した周遊施策等の立案	人流分析ツールを導入し、エリアを指定して移動人口や滞在人口等を把握できるようにすることで、周遊促進や施設の利活用等につながる効果的な施策の立案を促進する。		●	○	○	DX推進課
	2	観光DX化による観光施設でのビックデータ収集・分析	観光施設におけるストレスフリーな入場システム（交通ICカードとの連携など）を構築することで、キャッシュレス決済を利用している訪問客の属性（年代・地域）を収集し、分析・活用を図り、ニーズを捉えた効果的な施策の立案につなげる。		◇	◇	○	観光政策課
	3	観光ワンストップサイトのデータを活用した情報発信の高度化	長崎市公式観光サイトから取得できるユーザーデータを収集・分析し、訪問客一人ひとりに訴求するプロモーションを行うとともに、旅ナカにおいても、訪問客のニーズに即した情報発信の充実を図る。		○	○	○	観光交流推進室

※エンゲージメント率とは、WEBページへの訪問者がサイト内でどれだけ積極的に関わったかを示すものであり、数値が高いほど訪問者がコンテンツに興味を持っていることを意味する。

基本施策4-1 観光DXによる交流の質の向上

個別施策②

凡例 ◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

施策名	コンテンツの魅力を活かした周遊促進							
施策概要	新技術を活用し、まちの魅力をより一層体感できるコンテンツを創造します。							
成果指標	指標		基準値：令和 5 年度（2023）		目標値：令和 9 年度（2027）			
	主要観光施設の来館者数		3,338,291人		3,684,849人			
個別事業	個別事業名		事業概要		R 7	R 8	R 9	関係所属
	1	先進技術（XR等）を活用したまちの魅力向上促進	先進的なデジタル技術を活用したまちの魅力向上や業務の生産性向上を図るため、VRコンテンツに関する活用事例（モデルケース）の作成や勉強会の開催等により、コンテンツの創出に取り組む。		○	●	●	DX推進課 その他施設所管課等
	2	公共交通におけるタッチ決済導入	路面電車において、既存の交通系 I C カードによる運賃支払いに加えて、国内外問わず多くの方が所有しているクレジットカードを機器にタッチすることで運賃の支払いが可能となるタッチ決済を導入する軌道事業者に対し補助を行う。		○			公共交通対策室

基本施策4-1 観光DXによる交流の質の向上

個別施策③

凡例 ◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

施策名		平和学習コンテンツの充実						
施策概要		被爆の実相や核兵器の脅威を身近に感じられる環境整備やコンテンツ創造を推進します。						
成果指標	指標		基準値：令和５年度（2023）		目標値：令和９年度（2027）			
	ARコンテンツの利用 （現地QRコード読込）回数		7,901回		10,000回			
個別事業	個別事業名		事業概要		R 7	R 8	R 9	関係所属
	1	デジタル技術を活用した原爆資料館 常設展示室のリニューアル	多言語対応や体験型展示などにおいて、デ ジタル技術を効果的に活用した常設展示室 のリニューアルを行う。		◇	○	○	平和推進課
	2	デジタル技術を取り入れた平和学習 コンテンツの創出	デジタル技術を取り入れ、原爆被害の悲惨 な状況や復興した様子を理解することがで きるコンテンツなどにより現地への誘導を 促す。		◇	△	○	被爆継承課

基本施策4-2 移住促進と関係人口の創出・拡大

個別施策①

凡例
◇：検討
△：一部実施
○：実施
●：拡充

施策名	働く場所を選ばない人材の交流促進						
施策概要	ワーケーション等の新しい働き方の促進などにより、多様な人材の移住拡大や関係人口の創出・拡大を推進します。						
成果指標	指標		基準値：令和５年度（2023）	目標値：令和９年度（2027）			
	年間のワーケーション受入企業数		５社	10社			
個別事業	個別事業名		事業概要	R 7	R 8	R 9	関係所属
	1	ワーケーション制度導入を検討する企業の受入	ワーケーション受け入れに関する官民連携組織を運営するとともに、ワーケーションを希望する企業の受け入れに取り組む。	○	○	○	長崎創生推進室

基本施策4-2 移住促進と関係人口の創出・拡大

個別施策②

凡例 ◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

施策名		価値を高める地域ブランディング					
施策概要		デジタル技術を活用して地元産品の販路拡大やふるさと納税の推進等を図ることで、まちの魅力を磨き、発信します。					
成果指標	指標		基準値：令和5年度（2023）		目標値：令和9年度（2027）		
	ふるさと納税個人版の寄附受入金額		1,656,560,345円		3,000,000,000円		
	シティプロモーションのSNSアカウントのフォロワー数		15,800人		20,000人		
個別事業	個別事業名		事業概要		R 7	R 8	R 9
	1	現地決済型ふるさと納税の推進	長崎に訪問中の人がある場で寄附し、宿泊施設、ゴルフ場などの料金支払いに利用できる電子クーポンが発行できる現地決済型サービスを導入する。		●	●	●
	2	シティプロモーションの推進	まちの進化によって実感できるようになった面白さや楽しさ、チャレンジできることを市内外へ発信する。		○	●	◇
					商業振興課		
					広報広聴課		

重点取組

基本施策5-1 便利で使いやすい行政サービスの最適化

個別施策①

凡例

◇：検討

△：一部実施

○：実施

●：拡充

施策名	行政手続きのオンライン化推進						
施策概要	市民や事業者がスマートフォンやパソコン、タブレットなどでオンラインで利用できる行政サービスを拡充し、利便性を高めます。						
成果指標	指標		基準値：令和5年度（2023）	目標値：令和9年度（2027）			
	行政手続きのオンライン化目標の達成率※		69.2%	100%			
個別事業	個別事業名		事業概要	R7	R8	R9	関係所属
	1	市民利用スペース予約のオンライン化検討	市民利用スペースの予約や予約状況のリアルタイムな確認等をWEB上で行えるよう検討を進める。	◇	△	○	庁舎管理課
	2	汎用的な電子申請サービスの活用促進	「長崎市電子申請サービス」を活用した行政手続きのオンライン化を推進する。	●	●	●	DX推進課
	3	入札参加資格審査申請の見直し	入札参加資格審査申請について、国の「入札参加資格審査申請の共通化・デジタル化」の方針に即した審査申請方法へと見直す。	△	△	△	契約検査課
	4	電子契約対象案件の範囲の拡大	電子契約の対象案件を拡大し、それに伴う制度の見直しや現行システムの改修等について検討を行う。	◇	△	△	契約検査課
	5	被爆者援護に関する手続きのオンライン化等	電子申請導入により、受付業務及び市民負担を軽減し、かつ、審査、支給事務を外部委託することで、職員減少に対応できる体制づくりを図る。	◇	△	○	援護課
	6	国民健康保険への加入・脱退手続きに係る異動届のオンライン化	紙ベースで受け付けている異動届を電子申請で受け付けられるようにする。	◇	◇	△	国民健康保険課

※国が「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に掲げる「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」をオンライン化した割合

重点取組

基本施策5-1 便利で使いやすい行政サービスの最適化

個別施策①

凡例

◇：検討

△：一部実施

○：実施

●：拡充

個別事業	個別事業名		事業概要	R 7	R 8	R 9	関係所属
	7	犬の登録申請及び死亡届のオンライン化	犬の登録申請や死亡届の手続きをオンラインで行えるようにする。	◇	◇	◇	動物愛護管理センター
	8	保育所利用申請及び給付認定申請のオンライン受付	「ぴったりサービス」を活用し、各種申請を各自のPC・スマートフォンから申し込める体制をつくる。	◇	◇	△	幼児課
	9	ごみの搬入手続きのオンライン化	- 許可業者への一般廃棄物処理申請及び搬入券発行をオンライン化する。 - 市民への一般廃棄物処理申請をオンライン化する。	△	○	○	廃棄物対策課
	10	農林業に関する各種申請手続きのオンライン化	原本提出が不要な書類の電子申請を可能にし、申請者の利便性向上と、申請者や職員の負担軽減を図る。	◇	◇	△	農林振興課
	11	リフォーム等補助金申請のオンライン化	リフォーム等補助金申請について、長崎市電子申請サービスを活用し、原本提出が不要な書類は電子申請を可能にするなど、申請のオンライン化を推進する。	◇	○	○	住宅政策室
	12	建築確認申請等窓口のオンライン化	建築に係る各種申請、届出について、長崎市電子申請サービス及び国の建築行政共用データベースシステム（電子申請受付システム）を活用し、窓口業務のオンライン化を推進する。	◇	△	△	建築指導課
	13	火災予防分野における電子申請等の促進	電子申請による火災予防、危険物及び建築同意等の各種手続を可能にし、利用者側の利便性向上と手続の効率化を図る。	△	○	●	予防課

重点取組

基本施策5-1 便利で使いやすい行政サービスの最適化

個別施策②

凡例 ◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

施策名		地理情報システム（GIS）を活用した行政情報の提供							
施策概要		地理空間情報を適切に更新・整備し、活用範囲を拡大することで、市民や事業者にとって価値のある使いやすい情報を提供します。							
成果指標		指標		基準値：令和 5 年度（2023）		目標値：令和 9 年度（2027）			
		公開型GIS（ながさきマップ）の 年間のシステム閲覧件数		149,376件		204,000件			
個別事業		個別事業名		事業概要		R 7	R 8	R 9	関係所属
		1	公開型GIS （ながさきマップ）の拡充	ながさきマップを市民等に情報発信し、認知度向上を図るとともに、掲載情報を拡充し、内容の充実を図る。		●	●	●	DX推進課

重点取組

基本施策5-1 便利で使いやすい行政サービスの最適化

個別施策③

凡例 ◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

施策名		キャッシュレス化の推進									
施策概要		生活様式やニーズの多様化に対応するため、キャッシュレス化を推進します。									
成果指標	指標		基準値		目標値：令和9年度（2027）						
	キャッシュレス対応窓口数		24箇所（令和5年度（2023））		123箇所						
	オンライン決済を利用可能な手続数		6件（令和6年度（2024））		15件						
個別事業	個別事業名		事業概要			R7	R8	R9	関係所属		
	1	公金支払方法のキャッシュレス化推進（窓口）	一人ひとりにあった利用しやすい行政サービスを提供するスマート市役所実現の一環として、即時払い収納窓口における支払い方法のキャッシュレス化を推進する。			●	●	●	行政体制整備室		
	2	許可手数料や医療費等の窓口におけるキャッシュレス化	窓口における許可手数料や医療費等の現金徴収のキャッシュレス化を推進し、市民サービスの向上を図る。			△	○	○	生活衛生課		
	3	電子申請におけるキャッシュレス化推進	「長崎市電子申請サービス」を活用し、手続きを行う際の手数料等のオンライン決済を推進する。			●	●	●	DX推進課		
	4	許可手数料等のオンライン決済の導入	食品営業、薬局開設・更新等の許可手続き及び手数料支払いを市役所に出向くことなく飲食店、薬局で実施可能にする。			△	○	○	生活衛生課		
	5	公金収納のeLTAX対応	各種公金収納についてeLTAXを活用可能にするとともに、支払方法変更を市民に周知することで、キャッシュレス納付を推進する。			△	△	○	特別滞納整理室		
	6	キャッシュレス納付の促進	・全庁をあげて口座振替の原則化を始めとしたキャッシュレス納付促進の取組みを進める。 ・官民連携体制を構築し、関係機関と連携したキャッシュレス納付の機運醸成及び環境整備を進める。			●	○	○	特別滞納整理室		
	7	粗大ごみ収集のインターネット受付及びキャッシュレス決済	粗大ごみ収集の申し込みのインターネット受付を導入するとともに、手数料の収納のキャッシュレス決済への対応を進める。			△	△	○	廃棄物対策課		

重点取組

基本施策5-1 便利で使いやすい行政サービスの最適化

個別施策④

凡例 ◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

施策名	マイナンバーカードの普及促進							
施策概要	生活様式やニーズの多様化に対応するため、マイナンバーカードの利活用を推進します。							
成果指標	指標		基準値：令和 6 年度（2024）		目標値：令和 9 年度（2027）			
	マイナンバーカードの利活用 を実施した件数		—		3 件			
	委託する郵便局数		—		4 箇所			
個別事業	個別事業名		事業概要		R 7	R 8	R 9	関係所属
	1	マイナンバーカードの利 活用の推進	マイナンバーカードを保有する市民の行政手続における利 便性向上や行政の効率化等に向け、全庁的にカードの利活 用を拡大し、多くの手続きなどを見直すことで市民の利便 性の向上等を図る。		◇	◇	◇	住民情報課
	2	マイナンバーカードの交 付手続き等の委託	マイナンバーカードの電子証明書の更新手続や交付申請書 の受付、カードの交付について、当該業務の一部を郵便局 へ委託することで、行政側の効率化及び取扱窓口が増える ことによる市民の利便性向上を図る。		△	○	○	住民情報課

基本施策5-2 業務の見直しと働き方の改革

個別施策①

凡例 ◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

施策名	情報システムの標準化・共通化						
施策概要	国の方針に則り情報システムの標準化・共通化を進めます。						
成果指標	指標		基準値：令和 6 年度（2024）	目標値：令和 9 年度（2027）			
	国の標準仕様に準拠したシステムへの移行完了率		0%	100%			
個別事業	個別事業名		事業概要	R 7	R 8	R 9	関係所属
	1	情報システムの標準化・共通化	システム調達に係る競争性の確保及び維持管理や制度改正時の改修等における負担軽減を実現するため、国の標準仕様に準拠したシステムへ移行する。	△	○	○	DX推進課

基本施策5-2 業務の見直しと働き方の改革

個別施策②

凡例 ◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

施策名	デジタル技術を活用した業務の見直し							
施策概要	BPRの手法を用いた業務改革を実行するとともに、デジタル技術を活用した事務作業や現場業務の生産性向上等に取り組みます。							
成果指標	指標		基準値：令和 6 年度（2024）		目標値：令和 9 年度（2027）			
	BPRにより削減した業務時間		—		10,000時間			
個別事業	個別事業名		事業概要		R 7	R 8	R 9	関係所属
	1	資金前渡金の取り扱いにおけるオンライン決済の検討	資金前渡金の取り扱いにおけるオンライン決済について検討する。		◇	○		東京事務所
	2	タレントマネジメントシステムの導入	職員の人事情報を一元管理できるシステムを導入し、職員のキャリア形成に係る職員情報の見える化及び人事評価結果等のデータを活かした最適配置など、人事業務の効率化と高度化により、職員の能力と組織力の最大化を図る。		○			人事課
	3	個人票廃止及び健診結果処理のシステム化	各医療機関の間診票を使用することでデータ提供の事務量が軽減できることから個人票廃止を検討するとともに、健診結果のデータ化及び機械的な健診結果判定の検証を実施する。		○			人事課
	4	生成AI（チャットGPT等）の導入	職員が生成AIを利用できる環境を整備することで、業務の効率化及び職員の負担軽減を図る。		○	○	○	DX推進課

基本施策5-2 業務の見直しと働き方の改革

個別施策②

凡例 ◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

個別事業	個別事業名		事業概要	R 7	R 8	R 9	関係所属
	5	庁内業務FAQ用AIチャットボットの導入	庁内業務FAQ用にAIチャットボットを導入することで、業務の効率化を図る。	◇	△	○	DX推進課
	6	業務改革（BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング））の推進	・短期的には、業務の実態調査と課題の把握・分析により、プロセス改革の実行などを行い、業務負担が大きい所属の業務効率化を図る。 ・中・長期的には、人材育成や体制構築、仕組み（ルール）の構築などにより、継続的に業務改革を推進する機運の醸成、環境の実現をめざす。	△	○	●	DX推進課
	7	データ利活用に係るICT環境の整備	事業上の意思決定に用いられるデータを解析するBIツール等を導入し、現場の課題解決等を図る。	○	●	●	DX推進課
	8	庁内におけるAI－OCRの導入	紙媒体で提出された申請書等のデータ化を行い、業務の効率化を図るため、AI－OCRを導入する。	○	●	●	DX推進課
	9	庁内におけるRPAの利用拡大	RPAについて、職員に更なる周知を行うとともに、職員が利用しやすいRPAツールを検証及び選定することで、RPAの利用拡大を図る。	○	○	○	情報統計課
	10	庁内におけるAI会議録の運用促進	AI会議録システムの音声認識精度を向上させる方法の検討や全庁への効果的な周知を行い、利用率の向上を図る。 また、令和7年度のシステムの更新にあたっては、要約機能やリアルタイムでの文字起こし機能を追加し、さらなる業務効率化を図る。	○	○	○	情報統計課
	11	債権管理台帳システムの構築	財務会計システムと調定及び消込情報の連携が可能となる債権管理台帳システムを構築し、全庁で統一かつ適正な債権管理を簡易に実施できる環境整備を行う。	△	△	○	特別滞納整理室
	12	軽自動車税（種別割）申告書の入力作業におけるRPAの導入	毎月提出される軽自動車税（種別割）申告書の廃車申告書の軽自動車税システムへの入力作業にRPAを導入する。	◇	○	○	市民税課

基本施策5-2 業務の見直しと働き方の改革

個別施策②

凡例
◇：検討
△：一部実施
○：実施
●：拡充

個別事業	個別事業名		事業概要	R 7	R 8	R 9	関係所属
	13	後期高齢者医療制度に関する各種申請書の審査等におけるAI-OCR及びRPAの導入	各種申請書の審査・入力・確認業務において、AI-OCR及びRPAを導入し業務時間の縮減を図る。	○	●	●	後期高齢者医療室
	14	妊産婦健診等に関する支出処理へのRPAの導入	妊産婦健診等に係る紙の請求書類を自動でデータ化するとともに、当該データをRPAによって自動処理することで効率化を図る。	◇	○		子育てサポート課
	15	乳児家庭全戸訪問事業の効率化	訪問記録をデジタルで入力・管理できるようにするとともに、福祉系システムの改修により、アンケート及び訪問記録のデータの自動取り込み等を行う。	◇	○		子育てサポート課
	16	漁港情報クラウドシステムの導入	漁港台帳や設計資料、工事履歴、点検結果などの各種情報を一元管理することで、維持管理情報の可視化、共有化を実現し、点検結果の報告など漁港の維持管理の効率化を図る。	◇	◇	◇	水産農林整備課
	17	道路占用等に係るシステムの導入	物件毎に申請情報を管理するデータを集約化し、定型フォームでの簡易入力や、必要な情報のデータ検索、更新物件の抽出、許可書の一連作成などが行えるシステムを導入する。	○			土木総務課
	18	設計・工事におけるDXの推進	工事監理における情報共有システムの活用を進めるほか、業務委託の情報共有システム活用、工事原義の完全デジタル化、現場検査等の遠隔臨場(タブレット活用)デジタル化等を検討する。	●	●	●	建築課 設備課
	19	窓口における帳票による振込の縮減	窓口における帳票による振込を、データ転送による振込に変更する仕組みを構築することで、経費縮減を図る。	○			出納室

基本施策5-2 業務の見直しと働き方の改革

個別施策②

凡例
◇：検討
△：一部実施
○：実施
●：拡充

個別事業	個別事業名		事業概要	R 7	R 8	R 9	関係所属
	20	事務系業務におけるDXの推進	- 電子決裁システム（文書管理システム）と企業会計システムの一体化や、決算整理における各資料の作成や決算統計作業の支援等の作業のオートメーション化、帳票類の電子化等、事務の効率化を図るため、新たな企業会計システムの導入や、既存業務の電子化を検討する。 - 料金システムの更新及びアセットマネジメント支援情報システムの活用を図るため、企業会計システムとの連携を検討する。	△	△	△	経理課 料金サービス課 事業管理課

基本施策5-2 業務の見直しと働き方の改革

個別施策③

凡例 ◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

施策名	職員が働きやすい環境の整備						
施策概要	ペーパーレスやテレワークの推進など、職員が働きやすい環境整備を図ります。						
成果指標	指標		基準値：令和5年度（2023）	目標値：令和 9 年度（2027）			
	本庁におけるコピー用紙の印刷枚数		20,075,359枚	17,180,000枚			
個別事業	個別事業名		事業概要	R 7	R 8	R 9	関係所属
	1	録音アナウンス、文字起こし機能を有する録音機器の導入	録音アナウンス及び録音機能並びに文字起こし機能を有する録音機器を導入し、カスタマーハラスメント対策及び報告書作成等に要する時間を削減する。	○			人事課
	2	AI音声認識システムの導入	相談業務においてAI音声認識システムを導入し、相談内容の録音及び自動テキスト化機能による相談記録作成時間の短縮及びガイダンス機能の利用による職員の精神的な負担軽減及び相談業務の質の向上を図る。	◇	○	●	DX推進課
	3	出先機関のWi-Fi環境の段階的整備	業務効率化やペーパーレス会議などの利活用を推進するため、出先機関においても段階的にWi-Fi環境の整備を行う。	○	●	●	情報統計課
	4	BYOD検討* * BYOD（Bring Your Own Device）：職員が私物として所有するデバイスを業務に利用する形態。	ゼロトラストアーキテクチャの考え方に基づくネットワークの更新と併せて、BYODを検討する。			◇	情報統計課

基本施策5-2 業務の見直しと働き方の改革

個別施策③

凡例 ◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

個別事業	個別事業名		事業概要	R 7	R 8	R 9	関係所属
	5	介護認定審査会の資料のペーパーレス化	クラウドシステムにより資料をペーパーレス化し、業務効率化・経費削減・申請から判定までの期間短縮を図る。	◇	◇	△	高齢者すこやか支援課
	6	講演会周知のデジタル化	各学校を通じた生徒に対するこころの健康づくり講演会の周知について、紙媒体からデータへの移行を図る。	◇	△	△	地域保健課
	7	許認可台帳に関するシステム及びタブレットの導入	医事、薬事、食品衛生、環境衛生、特定給食、犬登録等許認可台帳について、システムで一括管理するとともに、システム上の施設データ、図面、過去の監視結果及び指導内容等をタブレット端末で確認しながら監視指導、調査書の入力を行うことで、効率的で有効な指導をめざす。	△	○	○	生活衛生課
	8	生活保護システムへの電子決裁の導入	生活保護システムに電子決裁を導入することにより、決裁調書やケース記録の印刷出力の手間を削減し、迅速に事務処理を行えるようにする。	◇	◇	◇	各総合事務所
	9	生活保護手帳のデジタル版の導入	生活保護手帳のデジタル版を導入することにより、経験年数が少ない職員であろうと、関連法令や通知に関する該当箇所のページや関係情報のページについて、迅速に検索を行えるようにする。	○	○	○	各総合事務所
	10	請求書押印の廃止	書類の真正性の担保方法を検討し、請求書への押印を廃止し、電子化することにより、債権者及び職員の事務の効率化を図る。	◇	◇	◇	出納室
	11	農業委員会の会議資料・広報誌等の電子化及び委員への連絡方法の効率化	- 全委員にタブレット等の端末を配布し、総会等で使用する資料を電子情報で閲覧できるようにする。 - 原則、冊子での配布を廃止し、電子メール等で配布する。 - ツール活用して会議の案内や臨時の連絡の一斉送信や会議の出欠回答などをできるようにする。	◇	◇	◇	農業委員会事務局

基本施策5-3 変革を推進するための環境整備

個別施策①

凡例 ◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

施策名		庁内のデジタル人材の育成						
施策概要		長崎市デジタル人材育成方針に基づき、職員の職階や専門性等に応じた人材育成を推進します。						
成果指標	指標		基準値：令和6年度（2024）		目標値：令和9年度（2027）			
	推進人材（全庁のDXを牽引するリーダー）の育成人数		—		100人			
個別事業	個別事業名		事業概要		R 7	R 8	R 9	関係所属
	1	全庁職員のデジタルリテラシー向上	デジタルスキルをチェックするシステムや一般行政職員向けの研修を実施する。また、Microsoft Officeの操作研修や情報セキュリティ研修等を実施し、デジタルリテラシーの向上を図る。		○	●	●	DX推進課
	2	全庁のDXを牽引するリーダー（推進人材）の育成	知識・スキル習得のための集合研修の実施や動画学習サービスの活用などにより、全庁のDXを牽引するリーダーを育成する。		●	●	●	DX推進課
	3	データ利活用人材の育成	データ利活用に関する基本的・発展的な知識やスキル等を身につける実践的な研修を継続して実施し、データ利活用人材を育成する。		●	●	●	DX推進課

基本施策5-3 変革を推進するための環境整備

個別施策②

凡例 ◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

施策名		DX推進体制の構築						
施策概要		庁内のD Xに係る推進体制を整えるとともに、官民共創によるD X推進の仕組みを構築します。						
成果指標		指標		基準値：令和6年度（2024）		目標値：令和9年度（2027）		
		庁内のDXに係る相談件数		—		60件		
個別事業	個別事業名		事業概要		R 7	R 8	R 9	関係所属
	1	官民連携推進プラットフォームの設置	・ 民間企業等からの提案を常時受付ける窓口を長崎市公式HP上に設置する。 ・ 事業構想段階から積極的なサウンディング調査を行うしくみをつくる。 ・ 民間企業等からの提案を検討・実行できる体制を構築する。		○	○	○	都市経営室
	2	民間企業と連携した勉強会の開催	庁内のDX推進を図るため、様々な分野の先進事例に関する情報共有や課題解決に向けた意見交換等を行う勉強会を民間企業と連携して開催する。		○	○	○	DX推進課
	3	DXなんでも相談窓口の運用	「DXなんでも相談窓口」を開設し、庁内におけるデジタルを活用した業務効率化や課題解決等を支援する。		●	●	●	DX推進課
	4	外部デジタル人材の活用	高度な専門性を要する課題に対応するため、外部デジタル人材の活用を検討する。		△	△	△	DX推進課

基本施策5-3 変革を推進するための環境整備

個別施策③

凡例 ◇：検討 △：一部実施 ○：実施 ●：拡充

施策名	スマートシティ実現のための基盤整備							
施策概要	データを安全・安心に活用できる環境を整備するとともに、法令や情報セキュリティポリシー等に則り情報セキュリティを確保します。							
成果指標	指標		基準値：令和 6 年度（2024）		目標値：令和 9 年度（2027）			
	県のデータ連携基盤とAPI連携したデータセットの数		5 件		7 件			
個別事業	個別事業名		事業概要		R 7	R 8	R 9	関係所属
	1	データ連携基盤（都市OS）の活用	スマートシティの実現を目指し、様々なデータを活用した新たなサービスの創出や地域課題の解決に向け、企業や大学等と連携して県下統合の都市OS（データ連携基盤等）の活用方法を検討していく。		◇	○	●	DX推進課
	2	情報セキュリティの確保	情報セキュリティ対策の指針となる情報セキュリティポリシーや各種手順書等を適宜見直すとともに、職員等へその周知徹底を図っていく。		○	○	○	情報統計課

長崎市情報政策推進部DX推進課

策定：2022（令和4）年3月

改訂：2025（令和7）年3月

住所：〒850-8685

長崎県長崎市魚の町4番1号 長崎市役所8階

電話番号：095-829-1414

E-mail：joho_seisaku@city.nagasaki.lg.jp